

令和元年度秋田県総合政策審議会
第3回農林水産部会 議事要旨

1 日 時 令和元年8月28日（水） 午後1時30分～午後3時30分

2 場 所 総合庁舎6階610会議室

3 出席者

【農林水産部会委員】

今 野 克 久	（有限会社今野農園代表取締役）
佐々木 昭	（前秋田県漁業士会会長）
佐 藤 総 栄	（有限会社秋田グリーンサービス代表取締役）
舘 岡 美果子	（果夢園代表）

【県】

小 野 正 則	（農林水産部次長）
高 野 尚 紀	（農林水産部参事（兼）農山村振興課長）
齋 藤 正 和	（農林水産部農林政策課長）
柴 田 靖	（農林水産部農業経済課長）
藤 村 幸司朗	（農林水産部農業経済課販売戦略室長）
本 藤 昌 泰	（農林水産部水田総合利用課長）
安 藤 鷹 乙	（農林水産部園芸振興課長）
小棚木 栄 作	（農林水産部畜産振興課主幹（兼）班長）
舩 谷 雅 広	（農林水産部農地整備課長）
阿 部 喜 孝	（農林水産部水産漁港課長）
石 山 正 喜	（農林水産部全国豊かな海づくり大会推進室長）
齋 藤 俊 明	（農林水産部林業木材産業課長）
鈴 木 光 宏	（農林水産部森林整備課長）
佐々木 広 人	（観光文化スポーツ部秋田うまいものの販売課主任）

【事務局】

秋田県農林水産部農林政策課

4 部会長あいさつ

◎今野部会長

ついに3回目を迎え、一つの区切りとなる。秋田県の農林水産業の更なる発展のため、皆さんから忌憚のない意見をいただき、しっかりとまとめていきたいと思う。

5 議事要旨

◎今野部会長

始める前に、審議内容は議事録としてホームページに掲載されるが、その際は委員名を公開で行うので了承願いたい。

それでは議事に入る。まず始めに、(1) 第2回部会の論点整理等について、事務局から説明をお願いする。

□事務局（農林政策課）

～資料－1及び資料－2により説明～

◎今野部会長

資料－1については、委員の皆様の意見をまとめたものということでよろしいか。

また、資料－2について、質問等はあるか。

日本農業遺産や世界農業遺産については、一昨日の企画部会においても話題提供があった。世界農業遺産は日本で11か所、東北では宮城県と山形県にある。

宮城県大崎市の旧田尻町に、田んぼの生き物調査の関係で訪問したことがあるが、ラムサール条約の登録湿地になっている地域もあり、環境に相当配慮した農業が行われているほか、渡り鳥の越冬地で研究者が相当以前から現地に入り、農家との信頼関係が構築されている。世界農業遺産はそれが実った形であり、一朝一夕でできるものではない。

林業や漁業も含む、多岐にわたるもので、PR効果も期待されており、産業振興部会長からの提案になったものと思っている。これに近い取組があると聞いているが、どのような取組か。

□参事（兼）農山村振興課長

「守りたい秋田の里地里山50」という名称で、平成27年から認定作業を行っており、50地域の認定を目標に、昨年度末まで37地域を認定した。認定条件は、1/20の傾斜地の農地を抱えていて、1ha以上の団地が形成され、保全活動を担う組織があるところであり、地元市町村等からの推薦により県が審査・認定している。

認定された37地域については、大学生や高校生と保全活動などを実施している地域に活動支援を行っているほか、地域の中の農地を守るという目的もあるので、例えば営農が継続できなくなった方の農地を耕作した場合に、面積に応じた支援を実施している。

今年も8地域以上の認定を目指しており、早く認定地域を目標の50地域にしたいと考えている。

◎今野部会長

林業や漁業を営む地域は認定されるのか。また、この近隣の認定地域はどこか。

□参事（兼）農山村振興課長

あくまでも里地里山であり、農地が主体である。

また、認定地域は全県各地に広がっており、秋田管内では、男鹿市や五城目町などで4か所ある。

◎今野部会長

推薦する市町村の職員の意識の差によって分布に差が出てきているのか。

□参事（兼）農山村振興課長

認定地域のない市町村にも、こうした地域はあると思う。市町村や地元が控えめで、推薦しないケースもあると思うが、今年は空白地域の市町村に推進してまいりたい。

◎今野部会長

大潟村は難しいのか。

□参事（兼）農山村振興課長

1／20の傾斜要件があるので難しい。

◎今野部会長

仙北市は1か所が認定されているが、もっとあってもいいように思う。

三種町や能代市には認定地域がないが、今後の見通しはどうか。

□参事（兼）農山村振興課長

仙北市の認定地域は、旧角館町の白岩地域である。潜在的には旧田沢湖町や旧西木村にもあると思っている。

三種町や能代市については、今年は推薦があるものと見込んでいる。

◎今野部会長

こうした取組を継続した先に、世界農業遺産などがあるのかもしれない。

□参事（兼）農山村振興課長

世界農業遺産等はハードルが高いが、こうした身近な里地里山を県内外の方々にPRするところから始めていけば、本県に対する興味も湧いてくるのではないか。

今年は37地域を巡るスタンプラリーも実施した。景品への応募が100件を超えており、それなりの効果があったものと考えている。また、地域の特長を記載したカードも準備し、認定地域の近隣の店舗等に置かせてもらっている。カードの設置場所はホームページでも公開しており、カードを集めながら地域を巡る方もいる。

◎今野部会長

世界農業遺産に認定されている大崎市の説明には、耕土の伝統的水管理システムとある。三面用水路を使わず、昔ながらのシステムをそのまま維持するように見えた。基盤整備なども含め、大変なのではないかと思う。

では、本日の主題である議事（２）次年度に向けた提言についての意見交換を行う。事務局から提言書の案について説明をお願いします。

□事務局（農林政策課）

～資料－３により説明～

◎今野部会長

提言書の案は、前回までの部会で出された意見等を踏まえ、まとめてもらった。これからは、提言１から５の順に意見交換を行って参りたい。

【提言１】

◎館岡委員

いかに農業に興味を持ってもらうかが一番大事である。

今年４月に、地元中学校の２年生が地域の職場体験という形で、地域の企業紹介が行われた。地域の３校が実施しているが、高校になってからではなく、中学校くらいから地域の仕事に触れる機会があった方が良いと思う。中学２年だと職場体験もあり、我が家でも以前は受け入れていた。実施時期が農繁期となり、お受けできなくなってしまったが、中学校に入った段階で志望する高校を聞かれることから、早めに農業という選択肢が入るよう、小さい頃からわかってもらうことが大事である。

◎今野部会長

選択肢に入っているのかということもあると思うが、職場体験を実施している３校では、農業法人等に行く生徒はいるのか。

◎館岡委員

あまり聞かない。職場体験は１０月上旬に実施されており、稲作ではあまり作業がないほか、果樹は収穫作業の最盛期で、相手をしている時間がない。

小学生のうちから田んぼの作業をやらせているが、稲作が農業の全てではないので、早いうちから農業について勉強する機会を設け、職業の選択肢として加えられれば良いと思う。

◎今野部会長

大潟中学校では、地元の法人だけでなく、秋田市内の企業を体験することもあるようだ。私の息子は会計事務所を選んでいった。理由を聞くと、年収１千万と書かれてあ

ったことに惹かれたとのことだった。

◎館岡委員

農業も、収入としては魅力的な産業である。別途経費が掛かるわけだが。

◎今野部会長

大潟村の産業は、ほぼ農業なので、体験場所としては、あきたこまち生産者協会や米の販売業者、大潟村カントリーエレベーター公社が主なところで、人によっては温泉や行政などもあったようだ。潟上市では農業法人での体験があまりないようであり、どのように選択肢として入っていくかが今後の課題になると思う。

◎館岡委員

農業法人の経営者等にとって、中学生は孫世代になる。親世代だと受け入れるのかもしれないが、祖父母世代がメインになると難しいのかもしれない。

◎佐藤委員

担い手の確保はもとより、維持していくことも大事である。林業では、担い手が減少する中で、地域の人が就業するのかわからない状況では、現在の就業者が継続してくれるための施策が必要ではないかと感じている。賃金の話は労働者としては大きいもので、国が賃金を上げると言う中、労働者を確保し、継続して就業してもらうには、丸太の価格はほとんど変わらないが、賃金はベースアップしないといけないご時世になっている。当社でも増税に伴いベースアップすることになっているが、最低賃金レベルへの引き上げに係る補助はあるものの、更なるベースアップに対する補助はない。賃金の上昇が労働力をつなぎ止めておく対策になるのではないかと考えており、そうした補助などの施策はできないものだろうか。

◎今野部会長

一昨日の企画部会で、農林水産業では新規就業者が多いという話があったが、何年か勤めるとやめてしまう人がある。経営者の交代等様々な要因はあるが、長く居続けられないというのを、従業員のせいにはいけない。

例えば、県外から秋田の大学等に入ってきた女性が秋田の農業法人に就職し、働き続けられるというのが一つの基準になるのではないか。一番いなくなりそうな人たちをどうやって留めるのかを一つの目標にして、職場のあり方のようなものを組み立てていけたら良いと思う。

◎佐藤委員

就業直後は仕事への興味もあり、モチベーションが高くなっているが、長くなると保持するのが難しくなる。また、相当な労働力不足になるので、その産業だけでなく、農業と林業での人材交流などのマッチングもいずれやらなければならないと思う。

当社の周りでも農業者が高齢化しており、いずれ農業法人を立ち上げて主たるところを当社に担って欲しいという声もある。半農半林といった形態など、人がいない中では、今いる人でどうにかしなければいけない。

◎今野部会長

女性が山に入って、チェンソー等で作業することはあるのか。
また、女性のオペレーターはいるのか。

◎佐藤委員

当社にはいないが、他社では若干名いる。ただし、トラック等の運転はあるが、チェンソーでの作業は見たことがない。

□森林整備課長

林業大学校では、3期生までで女性が5名おり、林業事業体に就職している。会社での業務内容までは即答できないが、林業大学校では現場の実務も研修し、作業もできる人材を育成している。

◎今野部会長

就業者が減ってくると、女性が活躍する場面も出てくるのかもしれない。

◎佐々木委員

象潟漁港で、高齢のため船を手放す方がいて、その船を譲ってもらおうと、1週間程前に山形県鶴岡市由良から、40歳くらいの人が見に来ていた。廃船には50万円ほどの経費がかかるので、引き継ぐ人がいれば辞める人としてもありがたい。搭載している機械類は古くなっているが、何もない状態と比べるといいと思う。

最近では、退職金等でレジャー用の船舶を購入し、釣りを楽しむ人がある。漁業となれば大変だからなのかもしれないが、象潟で40艘程度、金浦・平沢でもそれぞれ20～30艘程度ある。生活が豊かになったこともあり、漁師として頑張るのではなく、レジャーになっている。魚釣りが好きな人は多いが、漁業には結びついてこない。

◎今野部会長

その方は、どこで情報を仕入れたのか。また、その船を買った場合、山形に行ってしまうのか。

◎佐々木委員

鶴岡市由良には造船所があるので、そこからの情報と思われる。
船は、買った方のいる由良漁港に所属することになると思う。

◎今野部会長

4年制の大学を卒業して農業をやりたいと言うと、普通は親に反対される。県立大の学生でも何人か希望者がいて、農業法人を紹介するなど大学側でも就職を支援するが、一度は親の反対を乗り越えないと就職できない。しかし、就職しても辞めてしまう人がおり、大学側からは、希望者を確保するため、しっかりとしたキャリア形成を見せて欲しいと言われる。就職直後はいいが、現実が見え、体力的に厳しくなると雇用の維持は難しくなるので、その中でやりがいを見つけてもらうことが重要である。

農業法人の社長として起業してもいいのではないかとも思う。大学で勉強したことをいきなり実践する場があっても良いと思う。かなりリスクがある話だが、そこは地域の農家や行政が支えていく。定期的に学生がそこに就農して経営するような団体が一つあっても良いと思うし、同じような話が、林業や漁業でできないかと思う。

また、秋田県は婚姻率が全国最下位である。一次産業の停滞と、出生率や若者の減少はある程度相関があると思うが、家庭を持って子どもを育てて生きていくという生き方に対して、価値を見いだしておらず、一人で生きていくという人生を選択する人が増えている。一昨日開催された地方創生有識者会議の中で、少子化対策の話があったが、考えれば考えるほど難しい問題である。

◎佐藤委員

他県に比べ、秋田県には、子どもが無料で遊べる屋内・全天候型の遊具がある施設が非常に少なく、規模感も小さいし面白くないと言われた。屋外だと県立中央公園のフィールドアスレチックなど、規模の大きいものがあるが、屋内型が少ない。他県では木を使った施設があるが、本県では木の美術館くらいで、大規模なものがない。

【提言2】

◎佐藤委員

メーカーでは、現在の取組から更に一步先の、データ通信を使った管理などに取り組んでいるが、現実性に乏しい。性急にやるべきことなのか、疑問に思っている。

I C Tについては、情報の部分が大きいが、情報を利用する施設の整備が進んでいないことが問題である。できたとしても有効活用する体制がきちんとできていないと、あまり役に立たない。全体的なスキームを描いた上で進めるべきと思う。

◎今野部会長

Society5.0の流れに農林水産業も乗っていこうということと捉えている。

先日初めて無人ヘリでの防除を委託したが、1回のフライトで20分、4haの防除、約40分で7haの防除ができ、薬剤費を入れても10万円程度だった。これまでは20kg以上の散布機を背負い、体力任せの防除だったが、今後はこのように機械に頼っていくことになるだろうと思う。

ドローンと無人ヘリでは、長く使うことや作業時間を考えると、大潟村では無人ヘリがメリットが大きく、無人ヘリを気軽に飛ばせるような環境になればいいと思った。

ドローンだと1回で12～3分しか飛ばず、1回しか作業できない。バッテリー交換もあり、12分×回数以上の時間がかかる。

また、操縦の上手な方が来て、手際よく作業をしていた。コスト削減も考えると、その動きをAI等でできればいいのではないかな。

□水田総合利用課長

通常のドローンはバッテリー駆動で、1回のバッテリー交換で10分程度しか飛ばすことができないが、最近は、ガス発電機を搭載し、最大で5時間飛行できるものが出てきている。

◎佐藤委員

40kgほど積載できるドローンも出てきている。

◎今野部会長

ドローンは、積載重量が少ないので、例えば病害が発生した箇所をカメラで見て、その部分だけ防除するような機能の方がありがたいとメーカーに話しているが、まだ実装されていない。そこまでしないと、金額と積載量などのバランスが取れない。

◎佐々木委員

漁業では、他県の大規模漁業者は別として、秋田県では実感がわかない。

ただし、他の漁船の位置情報や、出港後の航路がわかるシステムは相当以前から搭載している。また、パソコン上にマッピングされるようなシステムもある。ある程度機械化は進んでおり、自動操舵システムなどは、40年くらい前から装備されているが、情報と結びついているかというと、そういうわけではない。

◎今野部会長

情報とどう結びつけるのが課題と感じた。

前回の部会で、漁獲情報を漁船から漁協に送信し、漁港に着く前に取引が終わるようなことに取り組んでいると聞いたが、現段階ではそういったものだけということか。

◎館岡委員

先日、熟練農家におけるダリアの管理作業の見える化に取り組んでいる様子がテレビ放映されていたが、その果樹版ができないものか。

リンゴの収穫適期を色で判断する際、どこを見るのかというのは、初心者にはわかりにくく的確に聞くこともできないが、映像があれば、映像を通して判断することができるようになる。そうすれば、良いものを適期に収穫することができ、価格や収入にも反映されてくるので、モデルケースとしてあればいい。

◎今野部会長

ダリアの栽培方法の見える化は、どこで取り組んだものか。

□農林政策課長

ダリアは、面積は全国一だが、反収が低く、生産量が少ないことが課題となっている。県南地区のベテラン農家に、アイカメラを着けて作業してもらうことで、作業時の視線を明らかにし、若手農業者などに技術を伝達していくこととしている。とりあえずやってみて、それを若手農業者等に見せようという段階で、まだ始まったばかりの取組である。

また、果樹では、果樹試験場において、スマートフォンで収穫適期を判定するシステムの開発に取り組んでいる。ベテラン農家には不要だが、若手農業者や雇用した作業員が適期を判定するのに使えるものと考えている。一部の樹種で判別できるようになってきており、それをどのように普及していくか検討している。

◎今野部会長

収穫判定システムはトマトでもある。また、病害虫を診断してくれるサービス等もあり、そういったものをうまく活用していければ良いのではないか。

こういったシステムは、最終的に、使う人間がしっかり使うことができないとダメだと、最近感じている。思っていたほどバラ色の世界ではないが、これまで2人でやっていた作業が1.5人、1人でできるようになることは実感している。いかに安く簡単にできるようになるかが大事であり、現場で実際に使った人の声をどれだけ拾えるかに掛かってくると思うので、いろいろとチャレンジしていきたい。

【提言3】

◎館岡委員

果樹経営の継続を考えたとき、後継者として娘しかいないことから、例えば仲間とメガ団地のようなものを作って、誰かが継承していく仕組みができれば良いと思う。法人化やメガ団地ができれば、外部からも就業しやすくなるし、辞めても次に来てくれる人が出てくるかもしれない。そういった点で、メガ団地は魅力的な取組である。

我が家の周囲では、4軒中2軒で後継者がおらず、10年後には園地が集約される可能性もある。廃園にせずに、メガ団地として継続する方法もあるのではないか。

◎今野部会長

北海道は法人が多いが、1～3戸で法人となっているものが多い。

◎館岡委員

果樹では、園地に入らせたがらない傾向が強い。芸術家のような、独自の技術を持っている人が多いので、なかなか難しい。

◎今野部会長

メガ団地は、新規就農者の受け皿にもなっている。

◎佐藤委員

集約して大規模化するというのは、場所はたくさんあり、やれる可能性のあるところはたくさんあると思うが、大規模化には労働力や機械設備が必要になるので、そういったところを後押しするような施策がないと進まないと思う。

◎佐々木委員

同じことをやる人が増えてくると、技術の優れた人から教わるなど、一人でやるよりもずっと早く上手になってくる。同じものをみんなで作るというのは、良いことだと思う。漁師も同じである。上手になることの手段の一つである。

◎今野部会長

メガ団地については、J Aあきた白神では、ねぎの販売額 20 億円を目指して取り組むと聞いているが、現在はどれくらいか。

□園芸振興課長

14 億円である。

◎今野部会長

次の目標が 20 億円と聞いており、成功している事例だと思う。3 法人で団地を構成し、そこが起爆剤となってサテライトで新規参加者が出てくるなど、相乗効果が生まれてきている。この成功例が地域を大きく盛り上げており、この流れは是非とも続けてもらいたい。

一方で、技術面や経営面で順調とは言えないところについては、県内だけでは解決しない問題もあると思うので、J Aや大学、税理士などのサポートや、全国の法人協会の会員で同じような経営の方に実際に見てもらうなど、外に目を向け改善点を見つけていくことも必要である。大規模経営には、大規模ゆえの難しさがある。同じ品質のものを大量に作るということは簡単にできるものではなく、いろいろなノウハウが隠れている。トマトのメガ団地では苦戦していると聞いているが、他県では環境をしっかり制御し、収益を上げているところもある。そういったところのアドバイスを受けていかないと、解決できないのではないかな。

米の新品種が令和 4 年デビューとなっているが、名称が決まるのはいつ頃で、最終的に知事が決定するのか。

□水田総合利用課長

令和 2 年度中に公募して決定することとしている。

全国から応募があったものから絞り込み、最後は知事が決定する。

◎今野部会長

皆さんの関心の高いところであるので、期待したい。

農産物の輸出については、なかなか難しいと思う。

環境に配慮した基盤整備というのは、やはり難しいものなのであろうか。

□農地整備課長

ほ場整備の採択前に、地域の環境に詳しい方や生産者などで環境検討委員会を開催し、水路の生き物調査等を行い、希少種などについて、地域住民等の希望や環境的に守るべきものについては、生態系水路を作ったり、別の場所に移して保全するなどの作業を行うよう、土地改良法で定められているので、実施しているところである。

仙北平野等で、イバラトミヨが生息しやすい生態系水路の設置や湧水の保全などに取り組んだ時期があったが、生態系水路については、現在はあまり取り組まれていない。

◎今野部会長

世界農業遺産に登録されている宮城県の大崎市では、生き物が出入りしやすい用水路の形状にしていたり、U字溝を少しずらして設置するなどの取組がある。コストも掛かり効率も悪く、農家も反対する内容だが、そういった配慮をしている部分があった方が、今後、知事が掲げる「高質な田舎」に近づいていくのではないかな。

【提言 4】

◎佐藤委員

作業の低コスト、効率化のために高性能林業機械を導入しているが、機械が非常に高額になってきており、導入してもなかなかコストが下がらない。丸太の価格が上がり、経費が上がる状況になるし、補助制度も使いにくいところがある。今年からリース事業を活用しており、良い事業だと思うが、他県では県が機械を整備し、企業にリースしているところもあるようで、その方が簡単でやりやすい。機械導入の際、個別では値引き交渉も難しいところがあるが、団体で台数がまとまると値引きも有利になるので、そういったところでコスト低減を図るような試みもできればと思う。

また、近年、広域流通の中で、本県の木が県外に移出されている。県内に需要先があり、供給不足のところもあるにも関わらず、県外に持って行かれている。行政としてのスタンスが難しいところはあるが、行政が支援した製材工場が原料の供給不足に陥るといのはいかがなものかと思う。他県に買い負けている状況であり、何か補助制度があるのかもしれない。阻止は困難と思うが、製材所への支援ができれば、状況は違ってくると思う。製材所が競争力を持つような施策をお願いしたい。

◎今野部会長

県外に売れても、生産者としては、収益が上がるのではないかな。

◎佐藤委員

収益はあると思う。

国有林の木は大ロットで買い付けに来るので、大ロットで持って行かれてしまう。競争原理が働いて、金額は高くなるが、それが民有林サイドに影響すると、製材所が高値で購入しなければいけない状況になり、製材所の経営が厳しくなる。外からやってきて、異常な高値で購入されると、価格形成がおかしくなる。製材所も安定した価格で仕入れることができないと経営も難しくなる。

◎今野部会長

県内と県外では、相場が違うのか。製材所の購買力の差なのか。

◎佐藤委員

購買力の差もあるが、あまりに価格がかけ離れている。

顕著に現れているのがバイオマス発電用で、かなりの高値で購入していく。

□林業木材産業課長

バイオマス発電所は県内に2か所あり、素材生産業者がチップ化して納入しているが、本県でバイオマスとして利用できる賦存量を計算すると、ほぼ限界量になっている。このため、バランス良く伐採計画を立てながら供給していかないと立ちゆかなくなるのではと心配している。

A材～C材の仕分けも大切なところがあるので、しっかり仕分けし、安定的な供給を図ってもらわないと、バイオマス発電所が継続できなくなる。

◎佐藤委員

それを県外に持って行かれているので、需要と供給のバランスが取れなくなっている。東北森林管理局に話しているが、広域での取組でもあり難しい。

□林業木材産業課長

東北一円を対象にやられているので、相当厳しい競争になっているのが現状である。

【提言5】

◎佐々木委員

提言ではないが、全国豊かな海づくり大会が開催されることとなっている。新天皇陛下も来県されるので、是非とも成功するよう頑張ってもらいたい。

また、水産振興センターの新たな施設がオープンしており、マダイやトラフグ、キジハタなどのつくり育てる漁業の推進に期待している。

象潟では、サザエは数多くいるが、アワビが少なくなっている。一日当たり30個の制限があるが、以前は1時間程度で獲ってしまっていたものの、今は半日かかってでも半分程度しか獲れない状況であり、可能であれば原因を究明してほしい。

◎水産漁港課長

アワビに関しては、水産振興センターでも原因がはっきりしないので、国の研究機関にも協力を仰ぎながら調査していきたい。

◎館岡委員

福祉施設で農業に取り組むことになった場合、職員と一緒に付いてくれるので、人ごとの得意作業がわかり、農家も受け入れやすくなる。農家側には、病気や障害に対する知識が少ないので、お互い歩み寄って一緒にやれるようになればと思う。

我が家の近くにも精神科の病院があり、病院で運営している施設があるが、農家と連携しながら自分たちの畑で生産している。こうした取組が発展し、農業と福祉施設の連携が進めば、人手不足だけでなく新たな取組が出てくるのではないかな。

◎今野部会長

避けて通れない状況になっているので、今から勉強しておきたいと思う。

◎館岡委員

中山間地域については、特に沢部などで、住む人も少なくなってきたり、非農地申請されるケースがある。潟上市だと、国道7号線から見てブルーメッセの奥の方には、住む人がいなくなっている。家の前に田んぼがあるが、空き家になっている。入っていけないところも出てきているし、名義も亡くなった方のままだったりする。こうした情報が県や市町村と情報共有できていけば良いと思う。

土地を持っていたり、耕作せずに、貸すこともない人もいる。以前の高米価のイメージがあるためか、70～80代の人が田んぼを持っていて、こちらから耕作を申し出ても、法外な地代を要求されることがある。条件の良いほ場でも荒らしておくのは、そういった事情がある。

◎佐藤委員

使っていなくても、農振農用地で地目変更できないところがあり、他の用途として使いたくても許可されないことが多々ある。もう少し柔軟に利用できるようになれば、利用価値が出てきて、地域の活性化にもつながっていくものと思う。

地域資源について、先日高尾山の不動の滝に行った。良いところだと思ったが、道路が途中でなくなっている。せっかく良いところがあっても、最終地点まで整備されていないことがある。もったいないし、危険であるので、そういったところの整備もできれば良いのではないかな。

◎今野部会長

農福連携もやるべき課題の一つであるし、農地集積では環境に配慮したところが必要である。一昨日の会議で、SDGsについて触れられており、その中に生物多様性があった。持続可能な社会を作るための取り決めであるが、そういった考え方を政策

の中にしっかりと入れていくという流れである。農山漁村・地域の活性化についても、そういった持続可能な社会を作っていくことを前提とした施策づくりを進めていくということである。

個人的には、中山間地域の基盤整備しにくいところは、有機農業の里のような形につくって、若い人を呼ぶというような仕組みがしっくりくると思っている。

本日示された提言案については、具体的な取組事項等に関して、委員の皆様より意見が多数あった。総合政策審議会も迫っているので、今回の意見交換を踏まえた修正案は、私と事務局で調整して最終案を作成し、審議会で提言したいと思う。

事務局には早急に修正案を作成するよう作業をお願いします。

6 農林水産部次長あいさつ

□農林水産部小野次長

本日は、今野部会長を始め、委員の皆様には、長時間にわたって議論いただき感謝申し上げます。この後、今日いただいた意見を踏まえ、最終的な提案書をまとめさせてもらうが、内容については、いずれも労働力不足の中で、本県農林水産業をいかに発展させていくかといった観点から、大変重要な意見だと思っている。

早いものであればすぐに、また、来年度予算編成等でできるだけ反映させていきたいと思っているので、今後ともよろしく願います。

本部会については、今年度分はこれで終了するが、気づいた点があれば遠慮なく御意見を頂戴できればと思っている。

結びに、9月7～8日の2日間、秋田市を会場に「全国豊かな海づくり大会」が開催される。天皇皇后両陛下御臨席の下、関係団体の方々と協力しながら、大会の成功に向けて最終的な詰めの作業を行っている。大会自体は招待客のみであるが、セリオンや八森、男鹿などで海づくりフェスタを開催する。クルーズ列車も運行する。本県の水産業を再発見する良い機会になるので、是非足を運んでいただきたい。